

給与所得等の法定調書及び市役所への源泉徴収票

提出書類	支払内容		税務署	市区町村	提出範囲	
給与所得の源泉徴収票	年末調整をしたもの	法人の役員(取締役、執行役、会計参与、監査役、理事、監事、清算人、相談役、顧問等である方)期中退者含む	年 <b>150万</b> 超	すべて	法人 個人	
		弁護士、司法書士、土地家屋調査士、公認会計士、税理士、海事代理士、建築士等	年 <b>250万</b> 超			
		それ以外の方	年 <b>500万</b> 超			
	年末調整をしなかったもの	「扶養控除等申告書」の提出あり	期中退職者、災害による猶予・還付対象者	年 <b>250万</b> 超 役員 <b>50万</b> 超		年 <b>30万</b> 超
			年2,000万超の支払い	すべて		すべて
		「扶養控除等申告書」の提出なし(乙欄、丙欄適用者)	期中退職者	年 <b>50万</b> 超		年 <b>30万</b> 超
それ以外の方	すべて					
退職所得の源泉徴収票	退職手当金、退職一時金等の支払		法人の役員等	すべて	すべて	
			それ以外の方	-	-	
報酬・料金等の支払調書	外交員、集金人、電力量計の検針人及びプロボクサーの報酬、料金		年 <b>50万</b> 超	-	左記の報酬、料金、契約金及び賞金(以下「報酬、料金等」を支払った方	
	バー、キャバレー等のホステス、パンケツトホステス、コンパニオン等の報酬、料金					
	広告宣伝のための賞金					
	社会保険診療報酬支払基金が支払う診療報酬(国立病院、公立病院、その他の公共法人等に支払うものを除く)					
	馬主が受ける競馬の賞金		年 <b>75万</b> 超			
	プロ野球の選手などが受ける報酬及び契約金		年 <b>5万</b> 超			
原稿料、印税、翻訳料、作曲家、講演料、弁護士報酬、税理士報酬、社会保険労務士報酬等						
不動産使用料の支払調書	不動産使用料等の支払(法人に対する支払を除く(権利金・更新料以外))		年 <b>15万</b> 超		左記を支払った法人と不動産業者である一定の個人の方	
不動産譲受対価の支払調書	不動産の譲受けの対価等の支払		年 <b>100万</b> 超		左記を取得した法人と不動産業者である一定の個人の方	
不動産斡旋料の支払調書	不動産等の売買又は貸付けの斡旋手数料の支払		年 <b>15万</b> 超			

## その他の法定調書

提出書類	支 払 内 容		税務署	提出期日
公的年金等の源泉徴収票	公的年金、企業年金、個人年金等の支払	「扶養控除等申告書」提出あり	年 <b>60万</b> 超	翌年1月末日
		「扶養控除等申告書」提出なし	年 <b>30万</b> 超	
新株予約権の行使に関する調書	新株予約権の行使の内容		すべて	翌年1月末日
株式の無償割当に関する調書	株式の無償割当の内容		すべて	翌年1月末日
退職手当金等の支払調書	死亡により退職した者への退職手当金等の支払		1回 <b>100万</b> 超	支払確定日の翌月15日
配当・剰余金分配等の支払調書	剰余金等の配当、利益の配当、剰余金の分配又は基金利息の支払		1回 <b>3万</b> 超 (短期1.5万超)	支払確定日より1月以内
みなし配当の支払調書	剰余金の配当、利益の配当又は剰余金の分配とみなされる支払 (自己株式取得、減資、合併等によるみなし配当)		1回 <b>3万</b> 超 (短期1.5万超)	支払確定日より1月以内
株式等の譲渡対価等の支払調書	株式等の譲渡の対価、償還金等の支払		年 <b>100万</b> 超	翌年1月末日
交付金銭等の支払調書	合併、株式交換等による交付金銭等の支払		1件 <b>30万</b> 超	翌年1月末日